

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象及び状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

#### (3) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に転貸すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、1件当たりのリース料総額が300万円未満のため、一部注記を省略している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	542,886,459	194,004,272	194,384,750	542,505,981
普通預金	1,711,610	96,950,000	97,434,750	1,226,860
定期預金	3,300,000	96,950,000	0	100,250,000
投資有価証券	537,874,849	104,272	96,950,000	441,029,121
特定資産	15,577,946	30,835	1,800,000	13,808,781
緑化普及積立資産	15,577,946	30,835	1,800,000	13,808,781
合 計	558,464,405	194,035,107	196,184,750	556,314,762

### 4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
普通預金	1,226,860	( 1,226,860 )	( 0 )	—
定期預金	100,250,000	( 100,250,000 )	( 0 )	—
投資有価証券	441,029,121	( 416,617,323 )	( 24,411,798 )	—
特定資産				
緑化普及積立資産	13,808,781	( 13,808,781 )	( 0 )	—
合 計	556,314,762	( 531,902,964 )	( 24,411,798 )	( 0 )

### 5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	228,646	28,580	200,066
什器備品	766,394	366,664	399,730
ソフトウェア	210,000	171,500	38,500
合 計	1,205,040	566,744	638,296

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(基本財産投資有価証券)	391,029,121	480,715,300	89,686,179
大阪府債(基本財産投資有価証券)	50,000,000	53,205,000	3,205,000
合 計	441,029,121	533,920,300	92,891,179

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
緑の募金アクションプラン助成金	国土緑化推進機構	0	800,000	800,000	0	—
緑と水のファンド助成金	国土緑化推進機構	0	1,872,000	1,872,000	0	—
合 計		0	2,672,000	2,672,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	10,256,105
受取国土緑化推進機構補助金の振替額	2,672,000
受取寄附金振替額	1,800,000
募金収益の振替額	57,850,202
合 計	72,578,307

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

12. 重要な後発事象

該当事項はない。